

# News Release



株式会社 日本格付研究所  
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

25-D-0068

2025年4月11日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ロジスティード株式会社（証券コード：—）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A

### ■格付事由

- (1) 3PL を強みとする物流会社大手。売上の約 6 割を国内・海外の 3PL 事業が占める。流通産業や輸送機器産業を中心に優良顧客との長期安定した取引関係が維持されている。従来から積極的に海外展開を推進しており、国内・海外一貫輸送など顧客の幅広いニーズに対する柔軟な対応力を有する。24 年 10 月よりアルプス物流を連結子会社化している。
- (2) 物流の効率化ニーズの高まりを背景に 3PL 市場は拡大傾向にあり、業績は堅調に推移している。高度なシステム力および国内外グループ会社の強い連携を背景とした 3PL の高い提案力が業績に貢献している。これにより既存顧客からの受注領域の拡大に加え、新規顧客の獲得も進んでいる。アルプス物流に対する TOB 後の統合プロセスは順調に進んでいる模様である。事業成長に向けて引き続き M&A が実施される可能性があるが、今後もアセットライト戦略を組み合わせながら財務バランスをコントロールしていくものと考えられる。旧日立物流への TOB の実施およびアルプス物流の買収により、のれん残高が自己資本対比で大きくなっているが、利益蓄積による資本拡充が進むことで、財務リスクの軽減が図られるとみている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 25/3 期第 3 四半期累計の調整後営業利益は 353 億円（前期比 16.6% 増）であった。フォワーディング事業が海外を中心に厳しい状況にあったものの、主力の 3PL 事業が国内外ともに堅調に推移した。今後も 3PL 事業は良好な市場環境などを背景に堅調に推移する可能性が高いほか、アルプス物流の業績寄与も見込まれる。引き続き安定した収益確保が期待できよう。アルプス物流とのシナジー拡大が今後の注目点である。
- (4) アルプス物流買収の影響などにより、25/3 期第 3 四半期末の親会社株主持分比率は 32.1%（24/3 期末同 35.1%）。自己資本と比較してのれんの規模が大きくなっているが、堅調な業績推移が予想されていることに加えて、アルプス物流の統合プロセスが順調に進んでいることなどを勘案すれば、のれんの減損リスクは現状では限定的と考えられる。利益蓄積が進むことによる財務バッファーの拡大が見込まれるほか、再上場に向けて一定の財務規律を維持していく可能性が高い。引き続きキャッシュフロー対比で現状程度の財務コントロールが行われていくものとみられる。

（担当） 上村 晓生・加藤 直樹

### ■格付対象

発行体：ロジスティード株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し			
長期発行体格付	A	安定的			
対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 4 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 9 月 28 日	2026 年 9 月 28 日	0.330%	A
第 5 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 9 月 28 日	2031 年 9 月 26 日	0.750%	A
第 6 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 9 月 4 日	2025 年 9 月 4 日	0.250%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月4日	2028年9月4日	0.405%	A
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月4日	2038年9月3日	0.980%	A

### 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年4月8日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武  
主任格付アナリスト：上村 晓生

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日) として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「陸運」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2025年4月2日) として掲載している。

5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) ロジスティード株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル